



うま
強じんな^{うま}美し国ビジョンみえ、
みえ元気プランの策定に向けて

令和4年度第1回 三重県経営戦略会議

令和4年4月26日

本日も議論いただきたいポイント（論点）

現在、おおむね10年先（2030年頃）を見据えた、新たな長期ビジョン、中期の戦略計画の策定を進めているところであるが、2030年の姿などの将来展望、それらをふまえた今後の取組の方向性について、大局的な視点から幅広いご意見をいただきたい。

【議論のポイント】

①時代潮流や現状認識について

ビジョンにおける時代潮流や現状に対する認識はよいか。

②ビジョンに掲げる基本理念について

ビジョンでは「強じんて多様な魅力あふれる美し国の実現」を基本理念として掲げ、三重県が「選ばれる地域」となるよう取り組むこととしているが、追加すべき視点、不足している視点はないか。

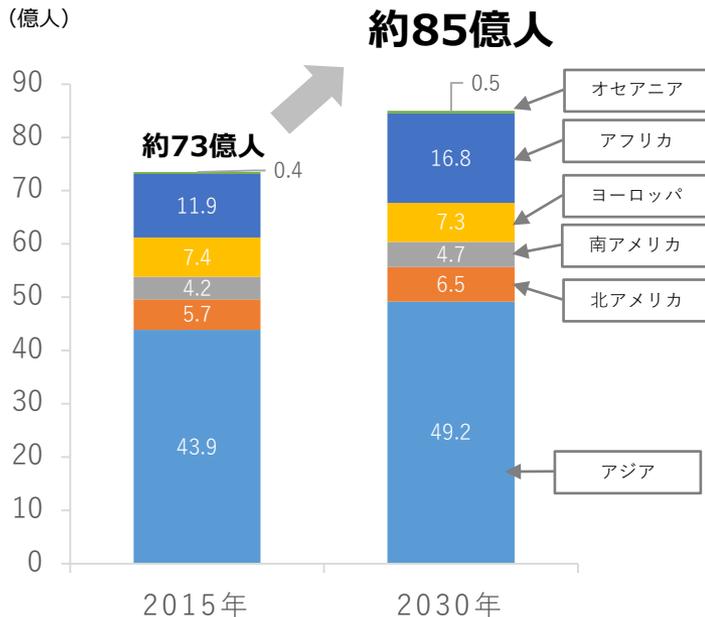
③基本理念を実現するための今後の取組方向について

- ・2026年度までのみえ元気プランにおいて取り組むべきものは何か。
- ・プランに掲げた「みえ元気プランで進める7つの挑戦」に注力すべきと考えるが、どうか。

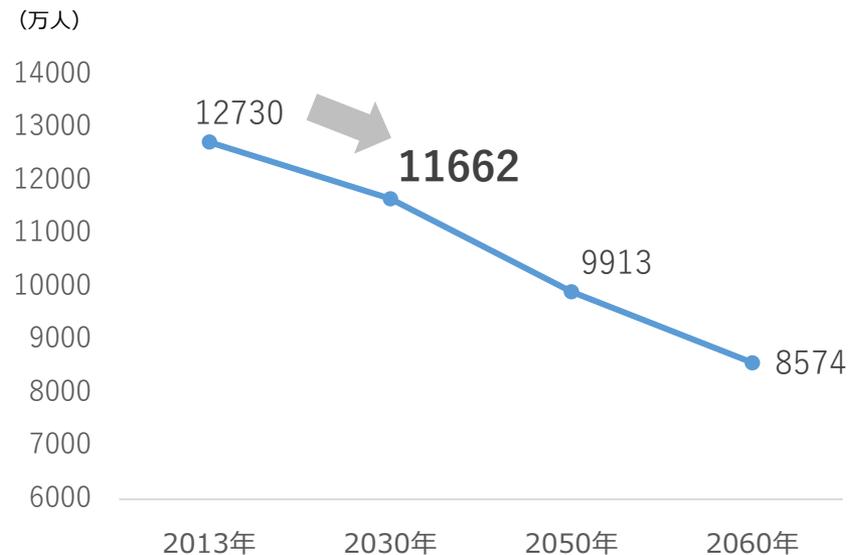
概ね10年先の展望－国際・国内情勢（人口）

- 世界人口は増加。2030年頃には85億人程度
- 国内人口は減少。2030年頃には1億1千600万人余り
- 高齢化は世界すべての地域で進行
- 日本の高齢化率は31.8%。人口の3分の1が高齢者

【世界の人口予測】



【日本の将来推計人口】



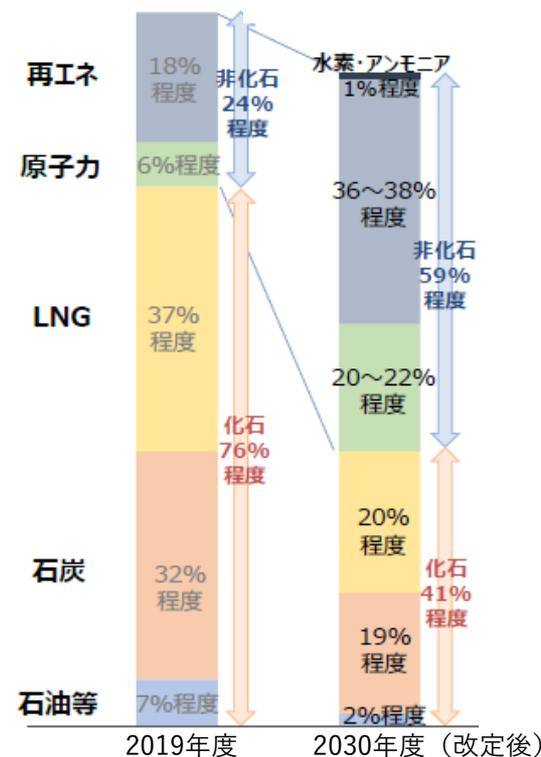
概ね10年先の展望－国際・国内情勢（自然環境、脱炭素）

- 世界の平均気温は産業革命前から1.5°C上昇
50年に一度という高温が8.6倍、10年に一度という大雨の頻度が1.5倍に増加
- 世界各国では温室効果ガス排出抑制の取組が進展
- 日本では2035年から自動車の新車販売のすべてが電動車となるなど、EV（電気自動車）シフトが加速
- コスト低減が想定される太陽光発電や洋上風力発電が大幅に拡大し、再生可能エネルギーの比率が向上

主要国目標比較

| 国名 | 従来目標 | 気候サミット（2021）を踏まえた排出目標 |
|-----|--|---|
| 日本 | 2030年▲26%（2013年） <2020年3月NDC提出> | ▲46%（2013年比）を目指す、さらに50%の高みに挑戦と表明。 |
| 米国 | 2025年▲26～28%（2005年比） <2016年9月NDC提出> | ▲50～52%（2005年比）を表明。 ※上記目標のNDC提出済み |
| カナダ | 2030年▲30%（2005年比） <2017年5月NDC提出> | ▲40～45%（2005年比）を表明 |
| EU | 2030年▲55%（1990年比） <2020年12月NDC提出> ※引き上げ前は▲40%（1990年比） | 目標の変更無し |
| 英国 | 2030年▲68%（1990年比） <2020年12月NDC提出> ※提出前はEUのNDCとして▲40%（1990年比） | 2035年に▲78%（1990年比）を表明。 ※2030年目標の変更はなし。 |
| 韓国 | 2030年▲24.4%（2017年比） <2020年12月NDC提出> | 目標の変更無し。気候サミットにおいて、今年中のNDC引き上げを表明。 |
| 中国 | 2030年までにピーク達成、 GDP当たりCO2排出▲65%（2005年比） <国連総会（2020年9月）、パリ協定5周年イベント（2020年12月）での表明> | 目標の変更無し。 ※気候サミットでは、石炭消費の縮減を表明。 |

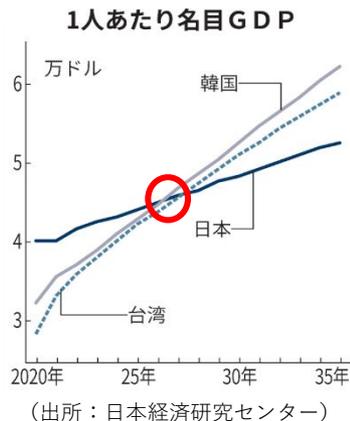
電源構成（出所：資源エネルギー庁）



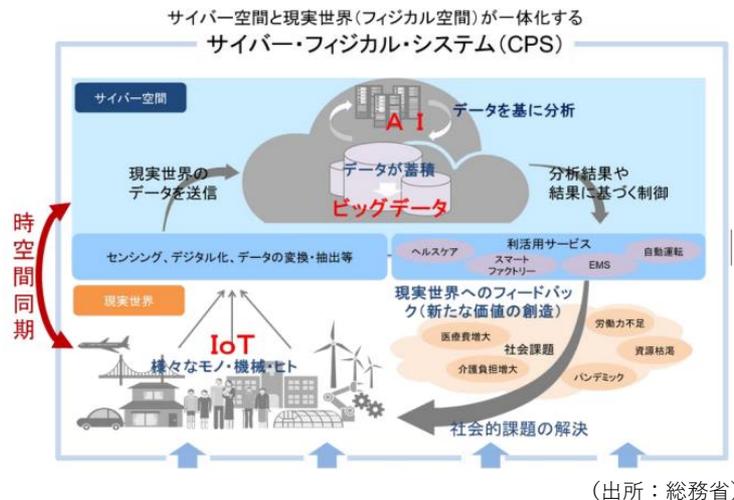
概ね10年先の展望－国際・国内情勢（デジタル・新技術）

①日本の一人当たりのGDPは、2027年に韓国、2028年には台湾にそれぞれ追い抜かれると予測

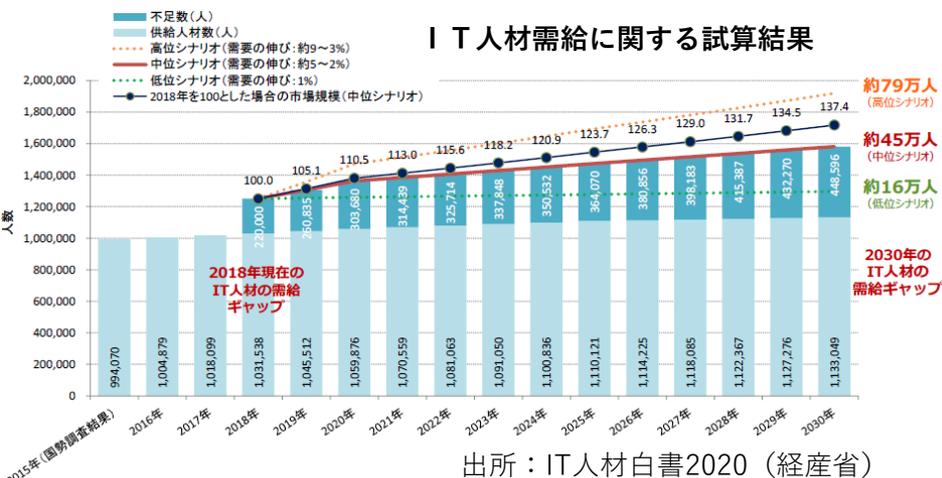
- ・韓国や台湾では、デジタル潜在力の高さを生かし労働生産性が向上
- ・一人当たりのGDPが数年後には日本を上回ると予測



②デジタルツインによる社会課題の解決
膨大なデジタルデータを仮想空間でのAI等が分析・予測することにより、現実空間での社会課題を解決するシステム（デジタルツイン）が実現



③デジタル人材の需給ギャップの悪化
国内において、約22万人不足(2018年)
⇒約45~79万人不足(2030年)に悪化



④テクノロジーの飛躍的な進化
AIやIoTなどの新たなデジタル技術は、従来と比較にならない速度で発展。半導体や光、量子関連技術が進歩、さらにデジタルインフラの整備が進展

⑤ドローン・空飛ぶクルマの実用化
国内において、ドローンを活用した物流の完全自動化が実現(遠隔操縦・高度自動飛行・長距離飛行の実現)。空飛ぶクルマの事業が開始され、2030年の世界におけるエアモビリティ市場規模が91億米ドルに

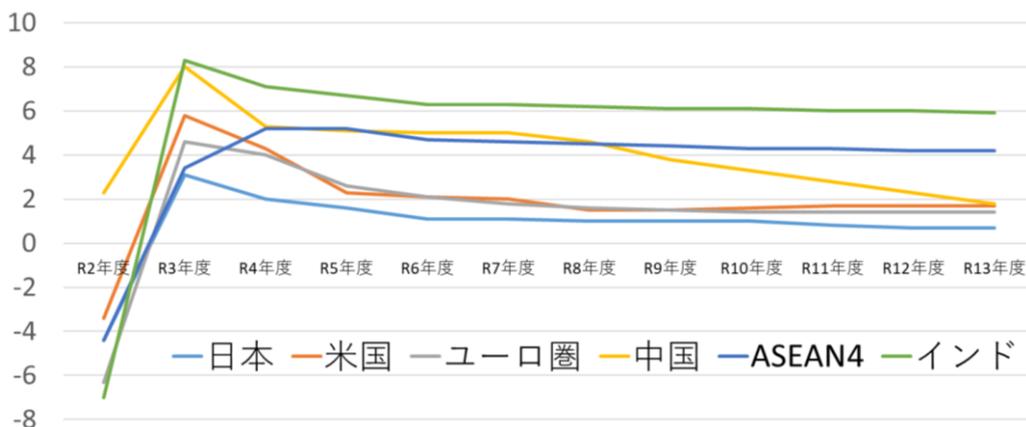
出所：(株)グローバルインフォメーション調査

概ね10年先の展望－国際・国内情勢（経済①）

①中期経済の見通し

2030年頃には実質GDP成長率が日本 0.7%程度
アメリカ 1.7%程度、ユーロ圏 1.4%程度、
中国 2.3%程度、ASEAN4 4.2%程度、
インド 6%程度で推移すると見込み

実質GDP成長率（%） 中期経済見通し（出所：ニッセイ基礎研究所）

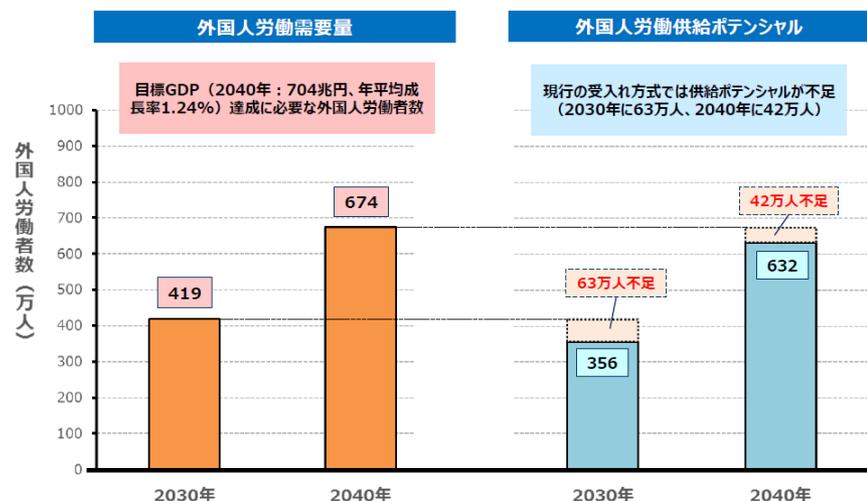


②経済の中心はアジアへと重心が移行

TPPや日欧EPAに加え、RCEPの発効により
世界のGDPの3割を占める巨大な貿易圏が形成

③労働者人口の不足

- ・自国の賃金上昇や少子高齢化による労働需要の増加により、日本国内で働く外国人の人材が不足する可能性
- ・2040年までに国がめざす経済成長の達成には42万人の外国人労働者が不足するとの予測も



④SDGs達成に向けた取組の加速

ESG投資の市場規模が拡大し、SDGs達成に向けた企業の動きが加速
特に、SDGs達成のカギとなるデジタル、グリーン関係産業が成長

出所：2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究（株式会社価値総研）

⑤感染症リスクへの対応

新興感染症はこれまでも周期的に現れており、移動制限によるサプライチェーンの寸断や旅行需要の急減等国内外の経済を停滞させることから、今後も発症リスクへの対応が必要

概ね10年先の展望－国際・国内情勢（経済②）

- 民主主義国家と専制主義国家の対立が激化
- 安全保障の裾野が経済・技術分野に拡大
- 米中など大国同士のデカップリングによる影響が拡大
- 台湾海峡危機など地政学的リスクによる影響が懸念

※足下では、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、原油価格の上昇や円安の進行とも相まって、食料品やエネルギー、レアメタルなどの価格が高騰

ウクライナ危機に伴う日本や三重県への影響やリスク

- SWIFT排除によるロシアからの輸入激減 → 価格高騰 → 製品、サービスの高騰
- ロシア、ウクライナ産以外の穀物需要が急増 → 価格高騰 → 食品、飼料の高騰
- 原油先物価格高騰 → 企業の投入コスト上昇 → 電気代、ガス代高騰
- 半導体原材料の供給混乱 → 半導体産業の操業に影響
- 部品供給難 → 日本企業の操業停止（海外事業の撤退）
- 燃料減少による化石燃料の需要増 → 脱炭素化の遅れ

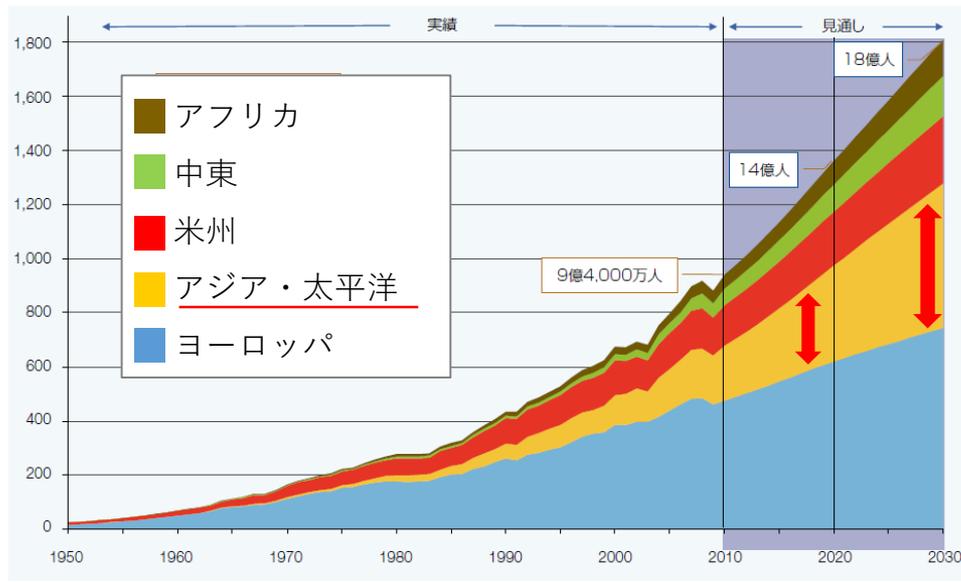
今回の侵攻によるウクライナ国内の国土やインフラの破壊、ロシアへの経済制裁の影響により、世界経済に対する影響も長期化する可能性

概ね10年先の展望－国際・国内情勢（観光）

- 全世界からアジア・太平洋への旅行者が増加
- ASEANからの訪日外国人が増加
- 国内旅行における観光マーケットの中心は50歳以上
- 生涯未婚率の高まりを受けて、単身者の旅行市場が拡大

UNWTO2030長期予測：1950年-2030年の実績と見通し

国際観光者到着数
(百万人)



出所：Tourism Towards 2030 (UNWTO)

訪日外国人予測（出所：JNTO資料）

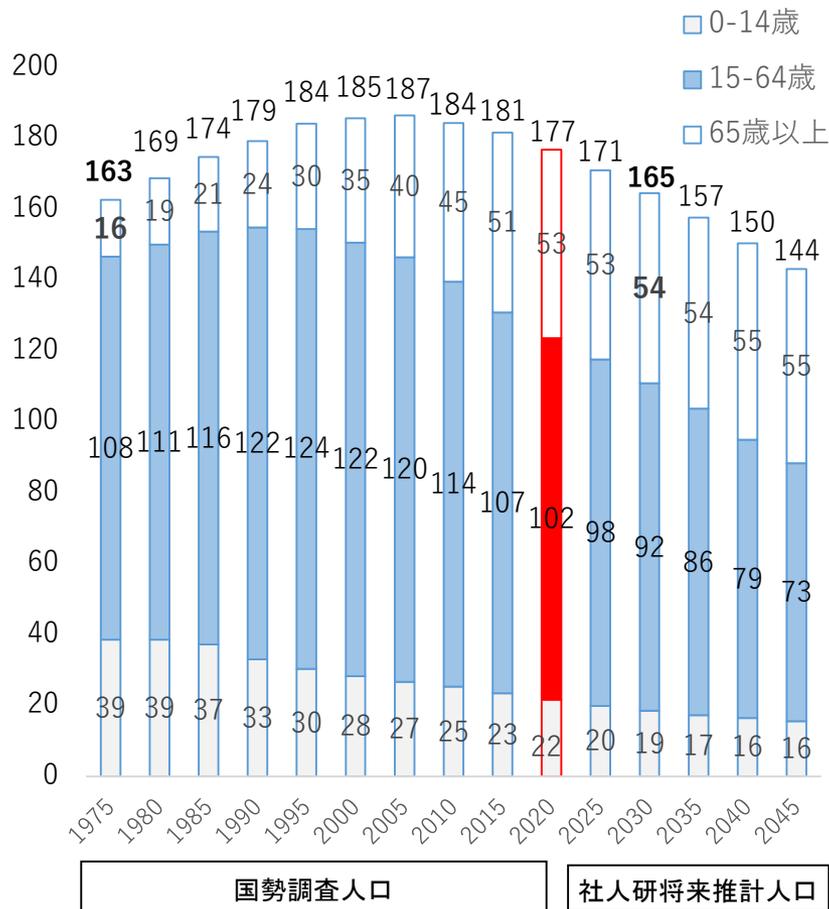
単位：万人

| | 2020年 | 2030年 | 2020年対比 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 中国 | 895 | 1715 | 192% |
| 韓国 | 773 | 791 | 102% |
| 台湾 | 476 | 783 | 165% |
| 香港 | 226 | 240 | 106% |
| 米国 | 154 | 221 | 144% |
| 豪州 | 57 | 83 | 146% |
| ASEAN | 368 | 846 | 230% |
| インド | 17 | 42 | 247% |
| 英国 | 31 | 41 | 132% |
| カナダ | 35 | 53 | 151% |
| フランス | 29 | 41 | 141% |
| ドイツ | 22 | 31 | 141% |

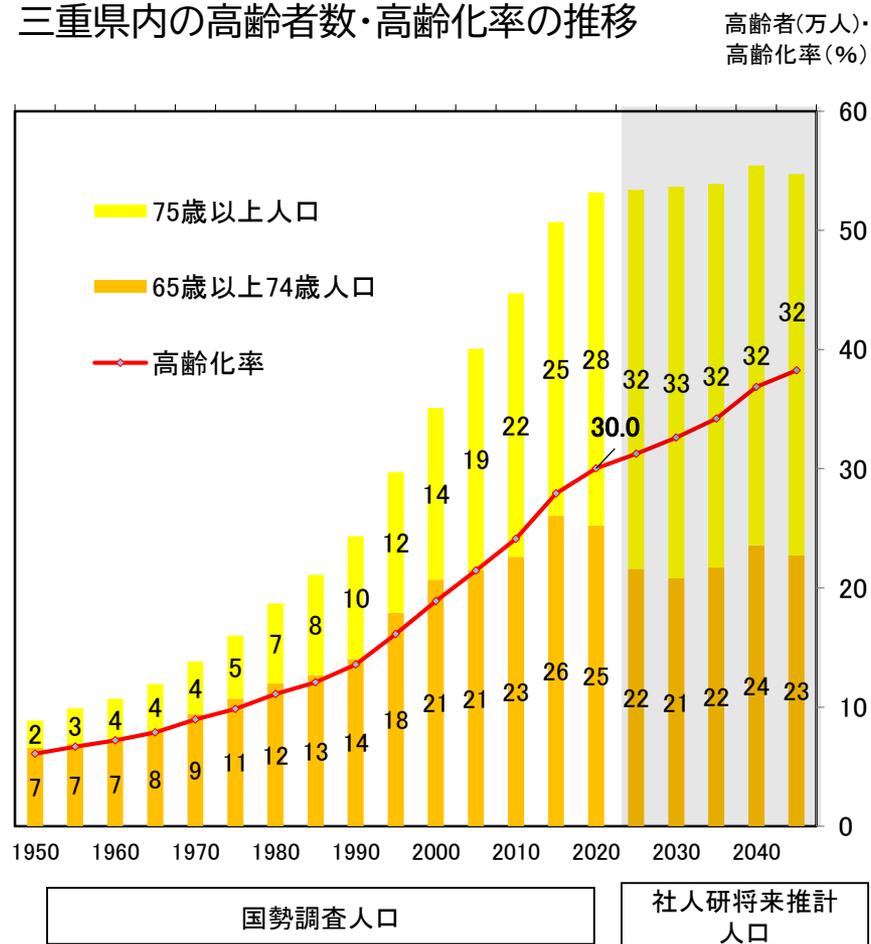
概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（人口減少・高齢化の進展）

- 三重県の人口は164.5万人（2020年対比 12.5万人減）となり、1975年頃と同程度
- 一方、高齢人口は53.7万人となり、3倍以上となる見込み
高齢化率は増加の一途をたどり、特に後期高齢者となる75歳以上人口が増加
- 社会保障に関する給付と負担のアンバランス感が増大

(万人) 三重県の総人口および世代別人口の推移



三重県内の高齢者数・高齢化率の推移



概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（ものづくり産業の振興）

- スマートファクトリー化やエネルギー・製造工程などの脱炭素化への取組が進展
- 企業規模の小さい中小企業・小規模企業では後継者難による休業や廃業が進行
一方、ICT化や脱炭素化に向けて積極的に取り組む事業者は経営が向上、発展に寄与
- 物流面でのアクセス向上や四日市港の利用促進、新たな企業立地に伴う雇用の創出など、東海環状自動車道、北勢・中勢バイパスなどの高規格幹線道路、リニア中央新幹線の整備による効果が発揮
- 自然災害、国家間の経済安全保障、新興感染症の発生など様々なリスクに対する備えとして、サプライチェーンの見直しや生産拠点の国内回帰に向けた動きが進展し、それに伴い企業の新規投資を巡る地域間の競争が激化

(n=3985)

スマートファクトリー関連システム・製品の世界市場

2025年予測 5兆5,446億円(2019年比2.4倍)

出所：(株)富士経済

【参考】

ロート製薬(株)上野テクノセンター(三重県伊賀市)
※「人と環境にやさしいスマート工場」を本年増設予定

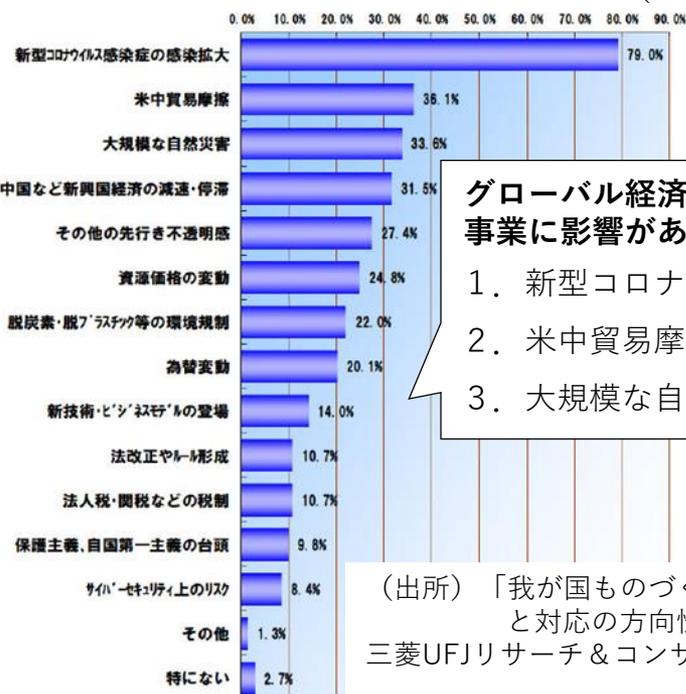


引用元：ロート製薬 統合レポート2021

グローバル経済・社会状況の変化のうち、事業に影響があるもの(TOP3)

1. 新型コロナの感染拡大 79.0%
2. 米中貿易摩擦 36.1%
3. 大規模な自然災害 33.6%

(出所)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
(2021年3月)



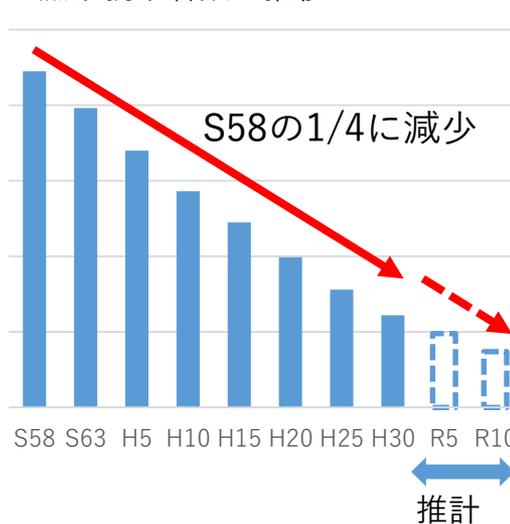
概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（農林水産業の振興）

- 本県における農林水産業の従事者は、65歳以上の割合が高く、10年後の2030年には半減することが見込まれるものの、経営規模が拡大した法人や生産性が向上した中小家族経営など多様な担い手により農林水産業は持続的に発展
- AI等のICTを活用したスマート技術の導入が進み、省力化や生産性が向上することで、収入の確保・向上と働きやすい労働環境の整備が図られ、新規就業者など従事者の確保および定着につながっている
- 多様な主体による森林整備の推進、県産材利用の促進などが進展
- 農林水産業において、気候変動に適応した品種や栽培技術の開発が進展
化学肥料や薬剤等を削減した生産方式の拡大により、環境に配慮した農林水産物の供給が拡大
- 世界の人口増加を背景に、中国などで肉類や油脂類の需要が増加
1人当たりの食用魚介類の消費量も増加し、水産物価格は総じて高値で推移すると予測

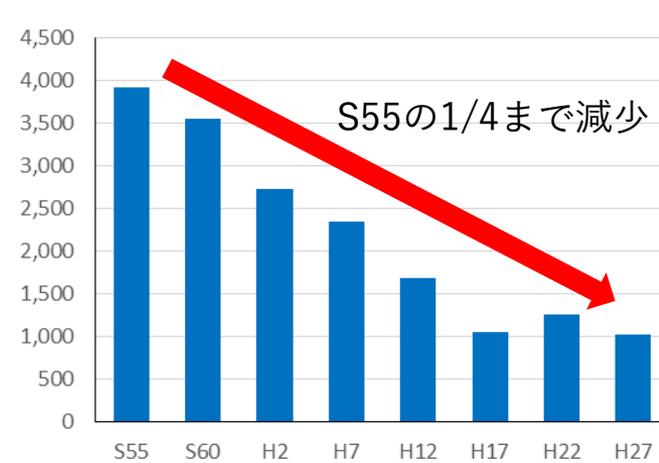
農業従事者数の推移と65歳以上の割合 (人)



漁業就業者数の推移



県内の林業就業者数の推移



概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（観光産業の振興）

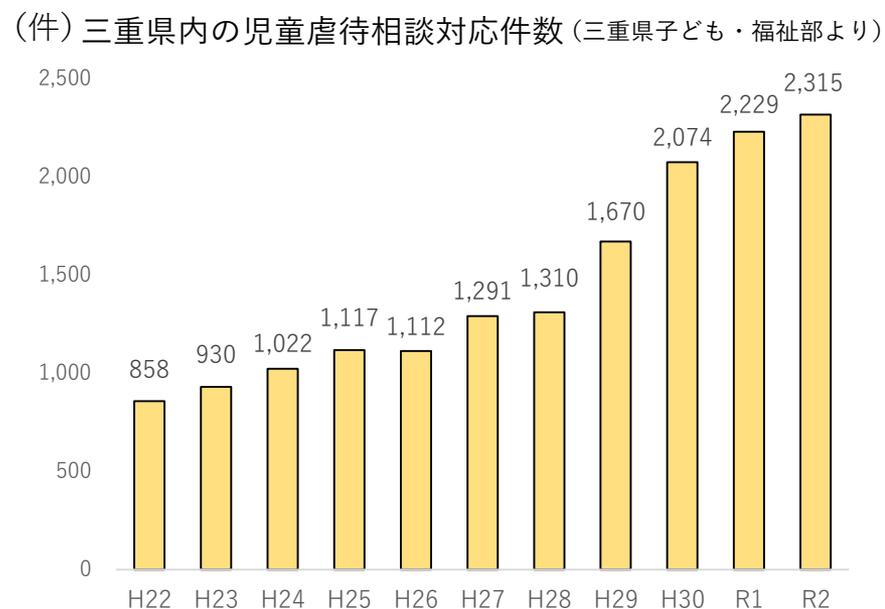
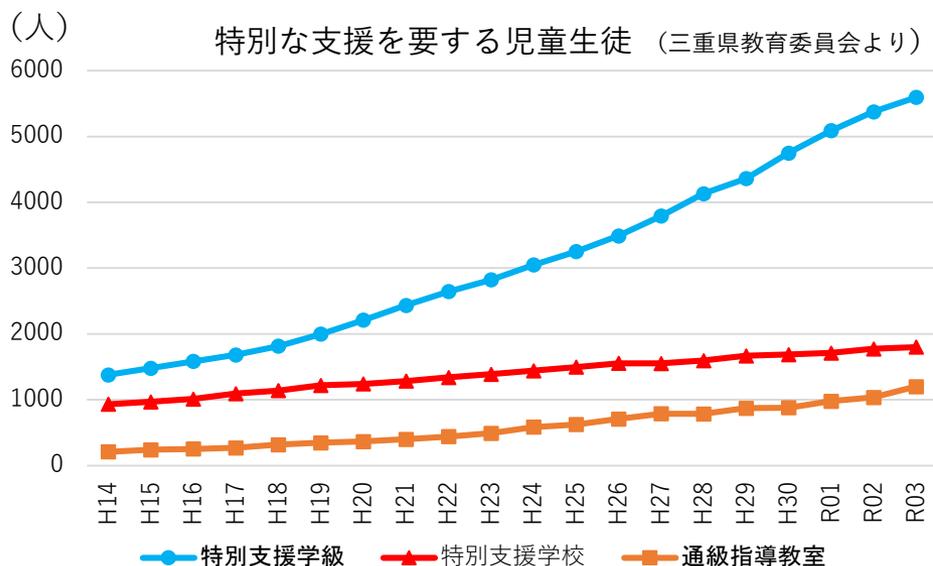
大阪・関西万博やリニア中央新幹線開業等、県内への誘客につなげる好機が今後到来

三重県と近隣府県がこれから迎える未来スケジュール



概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（教育・次世代育成）

- 時間・距離の制約を超え、多様な人々と協働した学びが進む
- 特別な支援を要する子ども、不登校児童、外国人児童生徒などそれぞれのニーズに応じた自立と社会参画に向けた支援などの誰もが安心して学ぶことのできる教育が進む
- 深刻な虐待事案は減少するが相談件数全体は増加、横ばいとなる見込み、新たな支援等が必要となる事案が顕在化する可能性



日本語指導が必要な外国人児童生徒数（三重県教育委員会より）

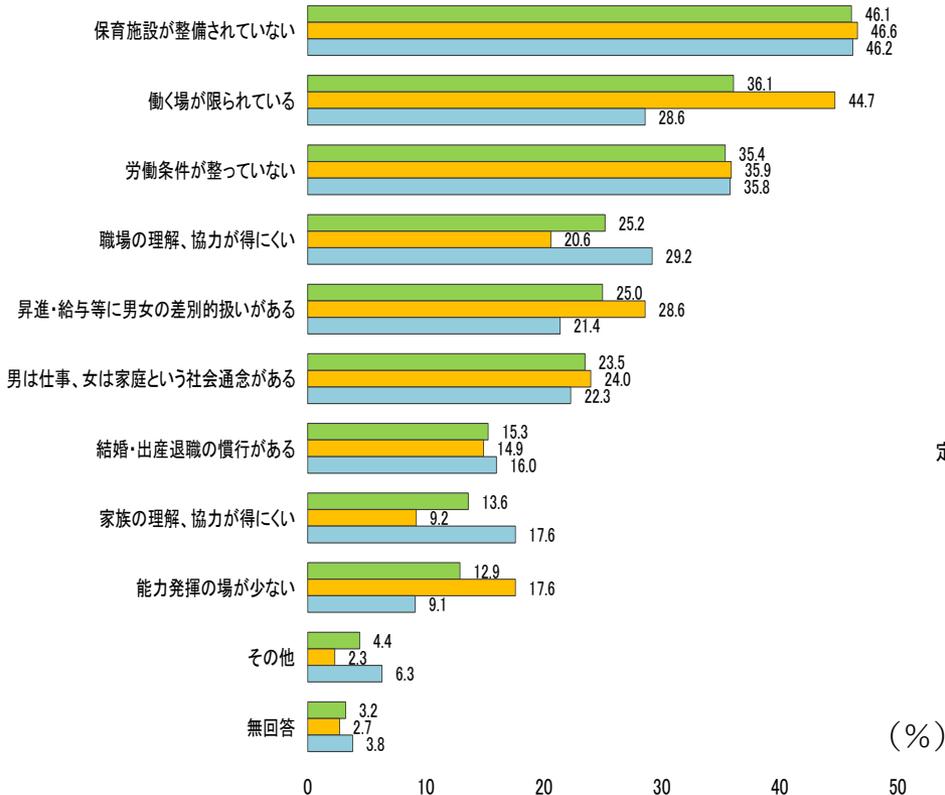
| | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小学校 | 1,483 | 1,596 | 1,702 | 1,811 | 1,803 | 1,690 |
| 中学校 | 611 | 602 | 653 | 714 | 642 | 609 |
| 義務教育学校 | － | 5 | 5 | 2 | 2 | 2 |
| 高等学校 | 228 | 235 | 254 | 253 | 262 | 288 |
| 特別支援学校 | 26 | 30 | 33 | 51 | 58 | 65 |
| 計 | 2,348 | 2,468 | 2,647 | 2,831 | 2,767 | 2,654 |

（人）

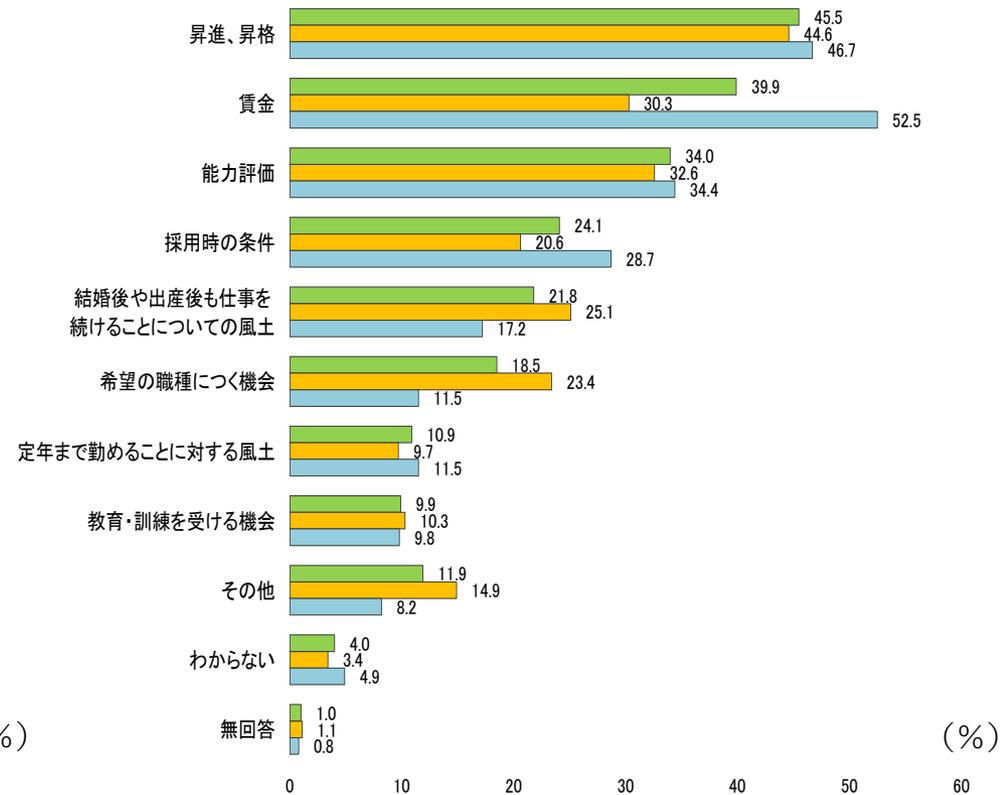
概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（共生社会の実現）

- 人権やダイバーシティ、インクルージョンに対する社会的関心が高まる
- 女性活躍が進むものの、企業・家庭での男女間格差は依然大きい
- 少子・高齢化の進展、価値観の多様化等により、行政ニーズが複雑化・多様化し、必要な支援が行き届かず孤立が懸念される
- 障がい者の社会参画の促進等のため、文化・芸術、スポーツ活動の参加機会の確保が求められている

女性が働きやすい状況にあると思わない理由（複数回答）



職場で男女が平等だと思わないこと（複数回答）



概ね10年先の展望－三重県を取り巻く状況（文化振興・スポーツの推進）

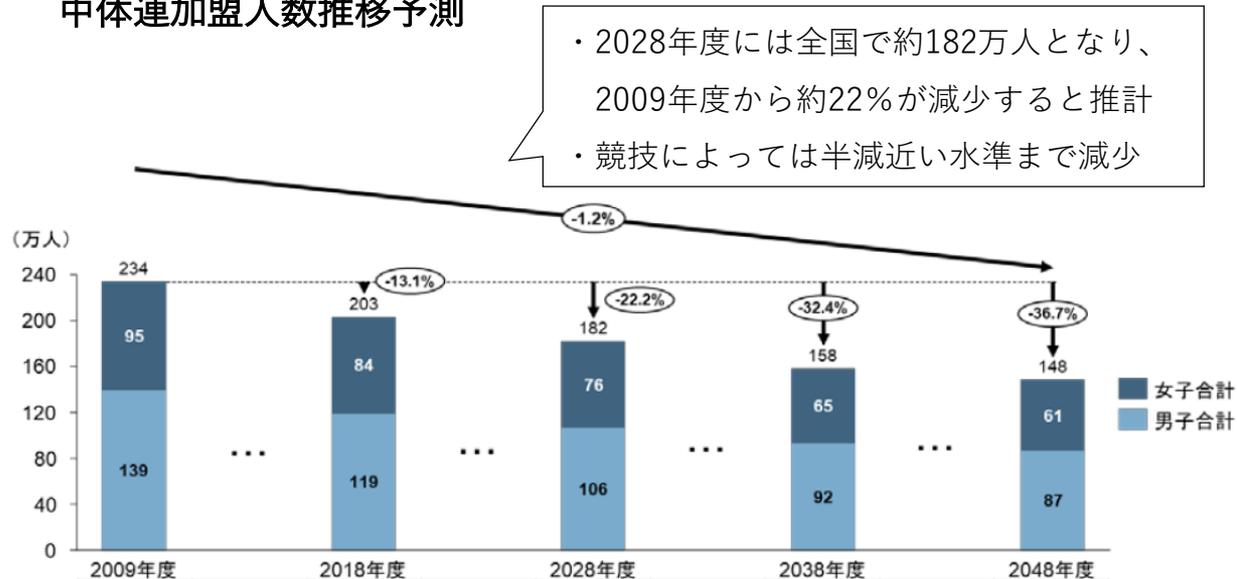
- 少子高齢化に伴う文化・芸術を担う人材の不足により、歴史・文化に触れる機会が減少し、地域に残る歴史文化資源の保存や活用が困難な状況
- 人口減少・少子高齢化の進展に伴い、特に若年層でのスポーツ人口の減少やスポーツに親しむ機会の減少が懸念される一方、高齢者層では健康志向によるスポーツへの関心・意欲の高まりが期待
- 地域の絆づくりとしての祭りなどの文化やスポーツの持つ力に対する期待が高まる

【参考】

熊野古道サポーターズクラブによる熊野古道伊勢路の保全活動



中体連加盟人数推移予測



出所：「中体連・高体連・高野連に加盟する生徒数等試算」スポーツ庁委託調査（2019年3月）

「美し国」から発展してきた三重

三重県は「美し国」として発展してきた歴史を有している

「三重県」誕生以前

「可怜国(うましくに)」と日本書紀に記され自然豊かで美しい地域

都と東国を結ぶ最重要ルートとして栄えた東海道

「おかげ参り」などで全国から三重に多くの人が訪れた

多様な交流を通じて新たな価値を生み出し地域が発展
地域に根付いた産業・文化・自然を次世代に継承

「三重県」誕生以降（1876年～）

北中部地域は、中部圏と近畿圏の結節点となり、ものづくり産業が集積、都市機能の整備が進展

南部地域は、自然に恵まれ、観光や農林水産業が基幹産業として進展

三重県のさらなる発展に向けて

- ①新しい三重づくりの方向性を考えることが必要
- ②長年培われた県土と産業・文化を今後の発展に最大限生かすことが必要
- ③三重県の有する精神性や包容力といった特性を地域の魅力として今後の発展につなげることが重要

新しい三重づくり

県民の皆さんが三重に愛着を持ち
笑顔で明るく暮らせる新しい三重づくりを進めるためには
時代の潮流や三重県を取り巻くさまざまな環境変化に的確に対応していくことが必要

懸念されるリスク

- 南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨などによる大規模災害
- 安全保障リスクの高まり
- 地球温暖化による農林水産業への影響
- カーボンニュートラルへの対応による産業構造の変化
- 新興感染症の発生
- 資源制約の深刻化
- 高齢化や核家族化の進展
- 人口減少、過疎化、高齢化の進展
- コロナ禍で累積した借入金の返済負担、米金利利上げ等による円安や国際紛争などの影響によるエネルギーや原材料価格の高騰、人件費の上昇に伴う中小企業経営の圧迫

未来につながるチャンス

- 広域幹線道路ネットワークの整備の進展
- 大阪・関西万博の開催（2025年）
- 神宮式年遷宮（2033年）
- 再生可能エネルギーの導入促進
- デジタル化の進展
- リニア中央新幹線の開業に伴う交流人口、関係人口の拡大
- 高速交通ネットワークの整備の進展、リニア県内駅の設置により、三重県が日本の「成長の回廊（コリドー）」の一部を形成

懸念されるリスクには的確に対応、チャンスは機を逃さず発展につなげる

「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念

「強じんで多様な魅力あふれる『美し国』の実現」

三重の強みや良さを生かし「選ばれる地域」へ

- 北中部地域においては、交通の利便性やものづくり産業の集積などの優位性を生かし、都市への近接性と良好な生活環境の両方の魅力を兼ね備えた暮らしやすい地域
- 南部地域においては、地域の特性を生かして、観光産業の一層の振興を図りつつ、担い手の確保や生産性の向上を通じて農林水産業を持続可能な産業とすることで、活力が向上していく地域
- 子どもや女性、高齢者など誰もが住み続けたいと思う地域
- 各地の歴史・文化資産や自然を生かし、国内外から多くの人が集まり、自立的・持続的に発展していく地域



県民の皆さんの命と暮らしを守るため地域課題の解決を図る

- SDGs、カーボンニュートラル、デジタル化、過疎化への対応（持続可能な地域として発展）
- 共生社会の実現、人権の尊重（誰もが参画・活躍できる環境づくり）
- リニア中央新幹線の県内駅設置（県内駅を核とした地域づくり）
- 人口減少・高齢化、市町との連携（地域社会のあり方を検討）

県民の皆さんが元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域を実現

みえ元気プランで進める7つの挑戦

さまざまな課題の中から、これからの5年間において取組を一層加速させていかなければならない7つの課題を選定

- ① 新型コロナウイルス感染症等への対応
- ② 大規模災害に対応した防災・減災、県土の強靱化対策の加速・深化
- ③ 三重の魅力を生かした観光振興
- ④ 脱炭素化をチャンスととらえた産業振興
- ⑤ デジタル社会の実現に向けた取組の推進
- ⑥ 次代を担う子ども・若者への支援の充実
- ⑦ 人口減少への総合的な対応の推進

新たな取組も含め、内容の充実・強化を図り課題の解決に向けて取組を展開

①新型コロナウイルス感染症等への対応

- 新型コロナへの対応は依然として予断を許さない状況が続いており、また、長期化する中で厳しい状況にある地域経済の再生・活性化に向けた取組や県民に寄り添った支援が必要
- 過去の歴史から10年程度のスパンで繰り返しパンデミックが発生していることから、新型コロナ収束後も新たな感染症に備えた対応が必要

新型コロナ対策

- ・常に最悪を想定した医療提供体制、検査・疫学的調査の体制の確保・充実、感染防止対策
- ・資金繰り支援や業態転換支援、マッチング支援などの雇用の維持・確保を通じた地域経済支援
- ・生活困窮者など苦境に立つ人に寄り添った支援

新興感染症への備え

- ・医療機関間の適切な役割分担や関係機関との連携体制の維持、正確な情報発信など
コロナ禍で得られたさまざまな教訓をふまえた取組の継続・強化
- ・中小企業・小規模企業におけるBCP策定支援など、次なる感染症危機に備えた対応の強化

②大規模災害に対応した 防災・減災、県土の強靱化対策の加速・深化

近い将来の発生が想定される南海トラフ地震、頻発化・激甚化する風水害などの災害から
県民の命を守るため、**ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化対策を強化**

災害対応力の充実・強化

- ・ 庁内体制の整備、国や市町、実働機関等と連携した実践的な訓練
- ・ 災害対策本部のオペレーション機能の強化 等



地域防災力の向上

- ・ 若者を含む防災人材育成
- ・ デジタル技術の活用や市町の取組支援による適切な避難行動の促進 等

災害に負けない県土づくり

- ・ 耐震対策や老朽化対策等の加速
- ・ 流域治水対策の実施
- ・ ICTを活用したリアルタイム観測の実現
- ・ グリーンインフラの展開等の推進 等



③三重の魅力を生かした観光振興

- 観光産業は三重県の活力を維持する切り札であり、人口減少対策にもなりうる産業
- 訪日旅行再開を見据え、大阪・関西万博やリニア中央新幹線開業等を好機とし、三重の魅力の国内外への発信など、国内・海外から「選ばれる三重県」としていくことが必要

拠点滞在型観光の推進

- ・三重の魅力的な観光資源の磨き上げ、周遊ルートを活用を通じた長期滞在の促進
- ・質の高い宿泊施設の誘致等、富裕旅行市場へのアプローチ強化
- ・近隣府県や広域連携DMO等との広域観光の推進

効果的なプロモーションの展開

- ・首都圏・関西圏等の大都市圏、海外へのプロモーションの展開
- ・大阪・関西万博等の機会をとらえた戦略的なプロモーション活動の展開など三重の魅力の国内外への発信強化

人材育成、組織体制の強化、観光DXの推進

- ・世界水準のDMOの形成・育成
- ・観光マーケティングプラットフォームの活用

三重ならではの魅力的なコンテンツ例

1 宿泊施設



2 食



3 観光資源



④脱炭素化をチャンスととらえた産業振興

カーボンニュートラルの実現に向けた対応という世界的な潮流を
県内産業の成長に向けたチャンスとし「**ゼロエミッションみえプロジェクト**」を強力に推進

6つの取組の柱

①カーボンニュートラルコンビナート

脱炭素社会において四日市コンビナートの競争力が向上するよう、クリーンエネルギーやコンビナートでの新産業の創出を促進



②カーボンニュートラルポート

- ・四日市港における水素・燃料アンモニア等の受入れ環境の整備
- ・カーボンニュートラルポート形成計画に沿った取組の推進

③次世代自動車、産業構造転換

内燃機関自動車から次世代自動車への移行を捉えた、
県内企業等の生産性向上、業態転換への支援



④再生可能エネルギー（洋上風力等）の導入

- ・洋上風力発電や中小水力発電などに関する再生可能エネルギーのポテンシャルの調査・検討
- ・再生可能エネルギー導入に際し、環境アセスメント制度の適切な運用



⑤資源循環（サーキュラーエコノミー）への対応

- ・循環関連産業の振興促進
- ・太陽光パネルのリユース・リサイクルの促進
- ・蓄電池のリユース・リサイクルの促進

⑥林業分野におけるCO2最大吸収への取組促進

多様な森林整備の推進、県産材の利用の促進



木材の供給と公益的機能の発揮を両立する人工林



公共建築物等の木造・木質化

⑤デジタル社会の実現に向けた取組の推進

- 新型コロナの感染拡大に伴い、行政におけるデジタルシフトの遅れが顕在化
- 産業分野においても、デジタル化への対応が進んでいる企業とそうでない企業間の差が一層拡大
- デジタルデバイド（情報格差）の解消や事業者等におけるDX人材の育成等が必要
- 多様化する行政ニーズや複雑化する課題に的確に対応するため、デジタル技術やデータを活用し、多様な利用者の目線に立った行政サービスの提供が必要

行政DXの推進

- ・ 行政手続のデジタル化の強力な推進、書面・押印・対面など制度・慣行の見直し
- ・ 県庁業務の効率化や生産性の向上、県民目線の行政サービス創出に向けた新たな情報基盤の整備
- ・ 市町におけるDXの促進

DXの推進

- ・ 交通、インフラ、医療、教育などの暮らしや産業におけるDXの推進
- ・ デジタルデバイドの解消に向けて、国や市町等と連携した取組を実施
- ・ オープンデータの環境の整備
- ・ 事業者による革新的な技術やサービスを活用した社会実装等の支援

⑥次代を担う子ども・若者への支援の充実

子どもを取り巻く環境は大変厳しいものとなっている中、生まれ育った環境に関わらず、三重の子どもが健やかに夢と希望をもって育つことができるよう取組を推進

①子どもの豊かな育ちの応援

- ・ 子ども食堂などの子どもの居場所等と連携した身近な地域での学習支援等の推進
- ・ ヤングケアラーへの適切な支援体制の構築
- ・ 児童相談所や市町等の児童虐待対応力の強化

②生きづらさを抱える方への支援

ひきこもり当事者やその家族をはじめ、生きづらさを抱える方への相談支援や市町等における包括的な相談体制の構築

③途切れのない発達支援

- ・ 途切れのない発達支援体制の構築に向けた専門性の高い医療等の提供や市町等における人材育成
- ・ 医療的ケアが必要な子どもやその家族への支援の充実

④子どもたちの基礎となる力の育成

- ・ 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の育成
- ・ 個々の学習の定着状況に応じたきめ細かな指導とICTの効果的な活用

⑤社会の担い手となる力の育成

探究的な学び・体験活動を通じ、主体的に学ぶ態度を育み、社会の担い手を育成

⑥安心して学べる教育の推進

- ・ 専門人材による不登校児童生徒からの相談体制の充実、ICTを活用した学習や交流の機会など多様な学びの場の提供
- ・ 外国人児童生徒の就学促進と社会的自立に向けた進路選択に対する支援の充実

⑦特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた連続性のある学びの場の充実、ICTの活用も含めた就労支援や交流・共同学習の推進

⑧学校における働き方改革の推進

- ・ 教職員の指導力向上と働き方改革を推進
- ・ 専門的知識や経験を有する専門人材の一層の活用

⑦人口減少への総合的な対応の推進

- 県内人口は約177万人（2020年国勢調査）、前回調査より約4万5千人減少（-2.5%）
- 県の合計特殊出生率は1.42（2020年確定値）
 新型コロナにより妊娠届出数、婚姻数も減少、少子化の一層の進行が懸念
- 2025年に団塊の世代が75歳以上となり、人口減少、超高齢化による課題が顕在化
- 転出超過数は依然として高い水準にあり、15歳から29歳までの若者が8割以上
 特に、20歳から24歳の女性の転出が顕著であり、若者・女性の流出による影響が懸念

効果的な人口減少対策の推進

- ・ 令和4年度から人口減少対策課を新設、市町との連携強化を今後図り、推進体制を強化
- ・ 自然減対策、社会減対策を両輪として対策を推進

| | | |
|--------------|--------------------------|---|
| 自然減対策 | | 幅広い視点からの少子化対策 （出会いの支援、子育てしやすい環境づくり、 妊娠・出産の支援、若者の所得向上 など） |
| 社会減対策 | 流出抑制対策 | 定住促進 （就業支援、農林水産業、観光産業、中小企業や地場産業の振興、 若者・女性にとって魅力のある働く場づくり、就労環境の整備 など） |
| | 流入促進策 | U・Iターン促進 （移住相談窓口の充実、三重の魅力・情報発信、働く場の創出 など） |
| | 人口減少による 影響の緩和 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流人口の拡大 （観光産業の振興、リニア開業効果の最大化、大規模イベントの活用） ・ 関係人口の拡大 （テレワーク、ワーケーションの促進、高齢者の移動手段の確保 など） |

- ・ 人口減少に関する状況についてより詳細で広範な調査分析を実施し、より効果的な取組を推進